

取組概要

- 災害時には、企業、団体、国民からの支援の力を最大限に発揮させることが重要。
- 支援の力を最大限に発揮し、被災者支援の「もれ・むら」をなくす取組を実施。
- 支援の「もれ・むら」をなくすため、支援ギャップの把握、支援団体との情報共有、支援団体間のコーディネート等を実施。
- 能登半島地震では、発災3日後には情報共有会議(内閣府、石川県、支援組織から456名が参加)を開催。各地の災害中間支援組織からの応援体制を整え、避難生活など行政と連携した課題解決を促進。



能登半島地震の発災3日後に開催された情報共有会議

先駆性・革新性

- NPO等の活動支援や活動調整を行う災害中間支援組織として設立された、初めての全国組織。
- 支援の「もれ・むら」をなくす仕組みは、海外で人道支援の調整を行っているOCHA(国連人道問題調整事務所)や米国の災害支援調整を行うNVOADの仕組みを参考に構築。
- 平成28年の設立以来、熊本地震、九州北部豪雨、北海道胆振東部地震、福島県沖地震、能登半島地震等の全国の災害で活動。
- 災害時の活動が効果的に行われるよう、平時においても、関係機関との連携強化や訓練・勉強会・フォーラム等を実施。

団体概要

- 東日本大震災の経験から、被災者支援の調整の必要性を感じたNPO等の有志が集まり、H28に設立。

<団体データ>

代表理事：栗田暢之
設立年：平成28年
正会員団体：37団体

*2024年1月時点

